



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	30,111	3.6	570	69.1	553	69.5	148	86.6
29年12月期第1四半期	29,074	27.9	1,845	11.0	1,810	10.6	1,108	9.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 180百万円 (84.3%) 29年12月期第1四半期 1,150百万円 (13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	8.83	8.68
29年12月期第1四半期	66.31	65.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	78,097	17,934	21.2	985.97
29年12月期	80,039	19,140	22.3	1,059.91

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 16,583百万円 29年12月期 17,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		82.70	82.70
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		82.80	82.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,064	7.4	1,154	61.3	1,050	64.4	656	68.2	39.04
通期	145,137	14.1	7,288	3.2	7,083	1.1	4,635	0.5	275.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	16,940,500 株	29年12月期	16,932,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期1Q	120,876 株	29年12月期	120,846 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	16,815,313 株	29年12月期1Q	16,710,998 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行や原油価格上昇等により成長ペースにやや減速感があるものの、底堅い内外需要を背景に引き続き緩やかな回復基調が続いております。「日銀短観」3月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業・製造業においては原材料費の上昇・円高・人手不足等に起因するコスト増が下押し、前回12月調査から2ポイント低下のプラス24と2年ぶりの悪化となったものの、景況感の水準としてはリーマンショック前と遜色ない高水準を維持しております。また、労働需給のひっ迫は続いており、雇用人員判断D Iの値はマイナス幅が拡大、年間平均の有効求人倍率も1.59倍と引き続き高い水準で推移し、企業の人手不足感はやや高まっております。

このような状況下、当社グループの基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、2013年に施行された改正労働契約法と2015年に施行された改正労働者派遣法によって業界を取り巻く環境が転換期を迎えようとしている中、進化した新しい事業・サービスの創出によって、業界に当社の新たなポジションを構築するために立案した中期経営計画を実行する事によって順調に推移し、グループ全体の業績を大幅にけん引いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、国土交通省が発表する公示地価の全国平均が3年連続で上昇する中、市況を見極めデベロップメント関連において一部の物件の引渡時期を調整したことで、当第1四半期では減収減益となっておりますが、最も注力するリノベーション関連を好調に推移させ、中期経営計画に沿ったバランスのとれた利益構造の構築を進めました。

情報通信ビジネスにおきましては、携帯電話業界が飽和状態にある中、これまで推し進めてきた優良店舗網の構築と接客力向上等が奏功し、スマートフォン関連の販売台数が大幅に伸長したことで、売上高・利益ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,111百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は570百万円（前年同期比69.1%減）、経常利益は553百万円（前年同期比69.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、主に半導体分野・機械分野の大型案件や強みである物流分野の拡大に加え、人材の価値の高まりに見合ったチャージアップ交渉を積極的に進めることによって売上高は順調に推移いたしました。

一方で、法改正に伴うコンプライアンスや経営の透明性、流動化人材の育成、定着に対する提案が高く評価され当社への受注の大規模化が進んできていることから、今後の採用・人材育成に向けて数百名規模の先行採用による実践的な研修の実施と、物流分野においての第2四半期以降の新拠点立ち上げに向けた人材育成や新たな管理体制の構築などの先行投資を行いました。

採用面においては、当社独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者が53,000名を超え、順調に採用母集団の拡大を推し進める中、新卒採用においても前年同期比の2倍近くとなる約240名を採用し、早期配属を実現いたしました。

東日本大震災から8年目を迎える福島県における被災者雇用の受託事業は延べ15,000名超の雇用を創出しておりますが、現在は被災者雇用に加え子育て女性の就業を支援する施設「おしごと百貨店」に加え、新たなテレワーク拠点の運営などの雇用創出にも取り組んでおります。

以上の結果、売上高は11,320百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は653百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、機械設計開発及びシステム設計開発の分野においてニーズの高い専門技術者を安定的に輩出する人材育成機能の充実によって配属人数・売上高ともに順調に推移いたしました。また、受注案件の増加に伴い、仙台・宇都宮等への拠点も拡大させ次期以降に向けた基盤構築を行いました。

なお、従前から注力している人材育成においては、引き続き㈱アドバンと連携しCATIA等の研修を通じた機械設計エンジニアの育成、J A V Aプログラミング等の研修を通じたS Iエンジニアの育成に投資をいたしました。建設技術者に特化したコンストラクション部門においても、T f a s他CAD関連の研修プログラムを充実させ、未経験者から育成し配属に繋げる流れを構築いたしました。

採用面においても、充実した育成環境の整備による未経験者採用枠の拡大に加え、機動的な新卒採用組織による大学との強いパイプラインの構築によって、未経験者採用だけでなく100名を超える新卒採用も実現いたしました。

A V機器及び家電等の修理を行うリペア部門は商流の見直しが奏功し順調に推移、特にカメラ修理を行う日研テクノ(株)においては構造改革により大幅な利益率改善が実現いたしました。

また、システム設計開発部門の受託体制の強化を目的として、受託案件等の実績が豊富な西肥情報サービス(株)を子会社化いたしました。（当第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は4月から取り込む予定であります。）

以上の結果、売上高は3,151百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(R & D事業)

R & D事業は、化学・バイオ系を中心に高付加価値領域への拡大を視野に採用・人材育成・提案を積極的に進めてきた結果、確実なチャージアップへと繋げ、売上高・利益ともに順調に拡大いたしました。また、注力してきた研究社員の育成環境構築に加え管理社員の育成環境も更に充実させ、企業ロイヤリティの高い人材を育成することで、機能強化・定着率向上に繋げ、人材・サービスのクオリティの更なる向上に努めました。新卒採用においても、優秀な研究社員の確保を実現するために、採用組織・採用手法・ブランディングに注力し、修士・博士課程修了者を中心に約70名を採用いたしました。

臨床試験受託事業(CRO)を行っているDOTワールド㈱は、企業治験の受注増によって、売上高・利益ともに計画以上に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,594百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は100百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、昨年から行っている事業モデルの改革を更に加速させるために、登録型派遣に専門特化した㈱ワールドスタッフィングを設立し稼働を開始いたしました。より高付加価値な領域への進出を図り、取り扱い職種・事業領域の見直しを行うとともに、管理部門の強化等の先行投資を行いました。

以上の結果、売上高は1,046百万円(前年同期比33.5%減)、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント利益72百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、安定基盤の構築と最適な利益パフォーマンスの追求を両立させるために構築してきた事業ポートフォリオによって当第1四半期においてもその戦略の下でのバランスのとれた売上構成を実現いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンションの引渡しを27.5戸、事業用地の引渡しを1件行い、売上高は3,220百万円を計上、販売受託等におきましては、売上高699百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、1～3月の繁忙期において、㈱ミクニを中心に前年同期比の約1.5倍となる162戸の引渡しを行い、売上高3,337百万円を計上いたしました。また、埼玉、奈良にも拠点を開設し着々とエリア拡大を進めております。

戸建住宅関連におきましては、2年連続で札幌市内戸建注文住宅の建築確認戸数No.1(北海道住宅通信調べ)となった豊栄建設㈱において、注文住宅を64戸引渡し、売上高1,608百万円を計上いたしました。また、グループシナジーを活かし、デベロップメント関連で既に展開する仙台エリアにも支店を開設し、今後の拡大に向けた準備を行いました。

ユニットハウス関連におきましては、㈱オオマチワールドがユニットハウスのレンタル・販売等で売上高331百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は9,194百万円(前年同期比24.3%減)、セグメント利益は217百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話販売業界における販売台数が全国的に伸び悩む中、これまで注力してきた優良店舗網の構築(店舗の移転や改装、人材育成による接客力向上等)が奏功し、スマートフォン販売台数が大幅に伸長、売上高においては順調に拡大いたしました。一方で、利益面においては昨年度増加させた16店舗や人材育成等の投資を先行させているため、前年同期比では減益となっております。

また、中小企業に向けたコスト削減ソリューションを展開する法人向けサービスにおいては、新たにLED照明販売等の代理店事業を開始し、数十社の代理店を開拓、次期以降の拡大に向けた基盤構築を行いました。

以上の結果、売上高は3,349百万円(前年同期比56.6%増)、セグメント利益は37百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

(その他)

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、WEB制作やオンライン販売等を行うクリエイティブ部門が好調に推移し、売上高・利益ともに順調に拡大しました。また、引き続き人材・教育ビジネスとのシナジー効果を大いに発揮し、主にテクノ事業における技術者のスキルアップに大きく寄与いたしました。

農業公園施設の運営管理を行っている㈱ファーム及びその子会社は、春からの繁忙期における入場者の増加を目的に、アスレチック等の遊具の追加など施設のリニューアルや新規企画の準備を行いました。また、その農業公園の運営実績から、北九州市立総合農事センターの指定管理受託(㈱ワールドインテックを代表事業者とし㈱ミクニ・㈱ファームで構成する「ワールドミクニ共同事業体」が受託)にも繋げることができ、グループでのシナジー効果を大いに発揮いたしました。

以上の結果、売上高は454百万円(前年同期比152.5%増)、セグメント損失は196百万円(前年同期はセグメント利益13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は78,097百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,942百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額4,546百万円、商品及び製品の増加額356百万円、販売用不動産の増加額812百万円、仕掛販売用不動産の増加額774百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が60,163百万円となり、前連結会計年度末と比較して736百万円の減少となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額634百万円、賞与引当金の増加額477百万円、未払法人税等の減少額1,011百万円、長期借入金の減少額1,091百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が17,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,205百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額1,245百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,227	13,680
受取手形及び売掛金	10,204	9,898
商品及び製品	889	1,246
販売用不動産	12,324	13,137
仕掛品	117	137
仕掛販売用不動産	24,684	25,459
繰延税金資産	416	423
その他	3,499	4,767
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	70,315	68,703
固定資産		
有形固定資産	4,707	4,759
無形固定資産		
のれん	1,552	1,402
その他	368	344
無形固定資産合計	1,921	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	821	576
繰延税金資産	659	661
敷金及び保証金	847	869
その他	845	858
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	3,094	2,888
固定資産合計	9,724	9,394
資産合計	80,039	78,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286	1,647
不動産事業未払金	1,187	817
短期借入金	33,094	33,729
未払費用	5,827	4,957
未払法人税等	1,509	498
未払消費税等	1,323	1,137
賞与引当金	72	550
その他	4,874	6,174
流動負債合計	49,175	49,511
固定負債		
長期借入金	9,566	8,474
役員退職慰労引当金	547	572
退職給付に係る負債	1,181	1,236
その他	428	367
固定負債合計	11,724	10,652
負債合計	60,899	60,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768	773
資本剰余金	949	955
利益剰余金	16,169	14,923
自己株式	△126	△126
株主資本合計	17,761	16,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	38
為替換算調整勘定	11	6
退職給付に係る調整累計額	9	11
その他の包括利益累計額合計	57	57
新株予約権	133	130
非支配株主持分	1,187	1,219
純資産合計	19,140	17,934
負債純資産合計	80,039	78,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	29,074	30,111
売上原価	23,256	24,909
売上総利益	5,818	5,201
販売費及び一般管理費	3,973	4,631
営業利益	1,845	570
営業外収益		
助成金収入	5	9
その他	38	35
営業外収益合計	43	45
営業外費用		
支払利息	57	47
その他	21	15
営業外費用合計	78	63
経常利益	1,810	553
特別損失		
災害による損失	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	1,810	541
法人税等	662	359
四半期純利益	1,148	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,108	148

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,148	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	2
為替換算調整勘定	△1	△6
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	1	△1
四半期包括利益	1,150	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	148
非支配株主に係る四半期包括利益	39	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、西肥情報サービス㈱は、平成30年2月28日の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました日研サービス㈱は、平成30年1月1日付で当社の連結子会社である日研テクノ㈱を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ワールドスタッフは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,738	2,866	1,426	1,572	12,151	2,138	28,894	180	29,074	—	29,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	113	—	126	4	3	247	15	262	△262	—
計	8,738	2,980	1,426	1,699	12,155	2,141	29,142	195	29,337	△262	29,074
セグメント利益	706	294	95	72	1,076	67	2,312	13	2,326	△481	1,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、豊栄建設㈱の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において446百万円であります。

「その他」において、㈱ファームの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において452百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,320	3,151	1,594	1,046	9,194	3,349	29,656	454	30,111	—	30,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	115	—	39	3	4	163	21	184	△184	—
計	11,320	3,266	1,594	1,085	9,198	3,354	29,819	475	30,295	△184	30,111
セグメント利益 又は損失 (△)	653	250	100	△12	217	37	1,246	△196	1,049	△478	570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△478百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。